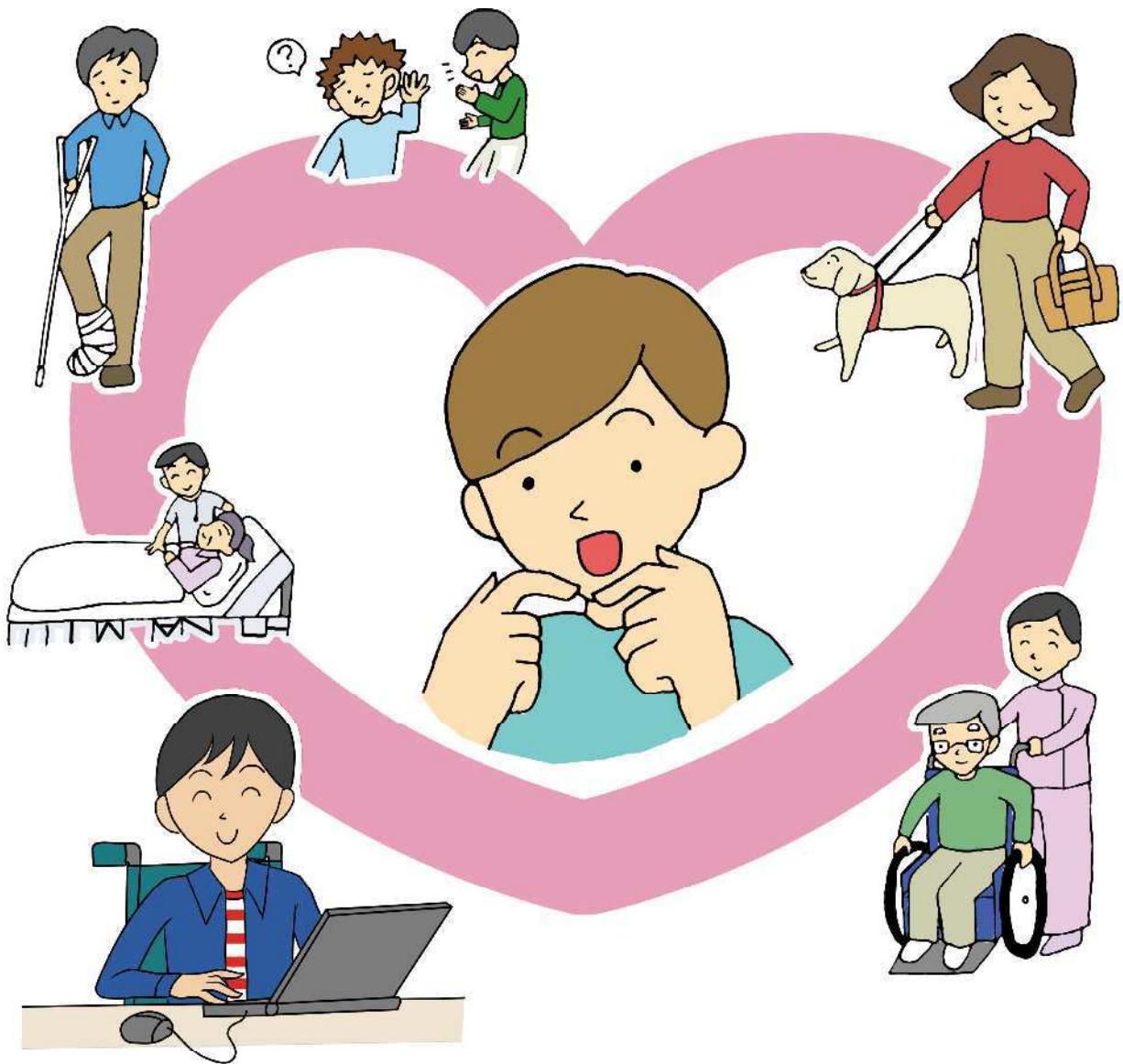


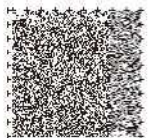
がい よう ばん
概要版

だい じ にい がた し しょう しゃ けい かく
第3次新潟市障がい者計画

だい き にい がた し しょう ふく し けい かく
第4期新潟市障がい福祉計画



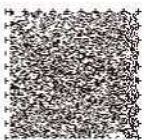
へいせい ねん がつ にい がた し
平成27年3月 新潟市



しょう ひょうき
「障がい」の表記について

にいがたし しょうがい がい じ も どうじしゃ かた
新潟市では、「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージや当事者の方への
はいりよ けいかく ふく げんそくてき ひょうき
配慮から、この計画を含めて、原則的にひらがなで表記することとしました。

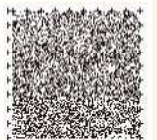
ほりつめい こゆうめいし かんじ ひょうき
ただし、法律名や固有名詞などは、漢字で表記しています。



かくねんど かつどうしひょう みこ りょういちらんひょう
 ●各年度の活動指標(サービス見込み量)一覧表

サービス種別		単位	27年度	28年度	29年度
訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	33,125	36,380	39,941
		人分(月)	1,079	1,185	1,301
	行動援護	時間分(月)	1,354	1,429	1,504
		人分(月)	72	76	80
	同行援護	時間分(月)	4,107	4,365	4,623
		人分(月)	191	203	215
重度訪問介護	時間分(月)	13,383	15,915	18,447	
	人分(月)	37	44	51	
重度障がい者等包括支援	時間分(月)	372	372	372	
	人分(月)	1	1	1	
日中活動系サービス	短期入所(福祉型)	人日分(月)	1,394	1,445	1,496
		人分(月)	238	255	273
	短期入所(医療型)	人日分(月)	190	197	204
		人分(月)	39	42	44
	生活介護	人日分(月)	28,798	30,096	31,460
		人分(月)	1,309	1,368	1,430
	療養介護	人日分(月)	110	110	110
		人分(月)	110	110	110
	就労移行支援	人日分(月)	4,510	5,170	5,830
		人分(月)	205	235	265
	就労継続支援A型	人日分(月)	3,674	5,016	6,864
		人分(月)	167	228	312
	就労継続支援B型	人日分(月)	29,458	31,812	34,342
		人分(月)	1,339	1,446	1,561
	自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	462	462	462
		人分(月)	21	21	21
自立訓練(生活訓練・日中)	人日分(月)	1,430	1,562	1,562	
	人分(月)	65	71	71	
自立訓練(生活訓練・夜間)	人日分(月)	547	547	547	
	人分(月)	18	18	18	
居住系サービス	施設入所支援	人分(月)	648	648	648
		共同生活援助(グループホーム)	人分(月)	388	438

※単位「人日分」=「月間の利用人員」×「1人1ヶ月あたりの平均利用日数(通所系22日)」
 ※指定障害福祉サービスは月間の見込み量



③ 就労移行率の3割以上の事業所の割合

こ う 目 目	ず ち 数 値	び こ 備 考
もくひょうねんど しゅうろういこう 目標年度の就労移行 しえんじぎょうしょ かず 支援事業所の数	か し よ 26箇所	へいせい ねん どまつ しゅうろういこう しえん 平成29年度末における就労移行支援 じぎょうしょ かず 事業所の数です。
もくひょうねんど しゅうろういこうりつ 目標年度の就労移行率 わりいじょう じぎょうしょ かず 3割以上の事業所の数	か し よ 13箇所	へいせい ねん どまつ しゅうろういこうりつ わり 平成29年度末における就労移行率3割 いじょう じぎょうしょ かず 以上の事業所の数です。
もくひょうち もくひょうねんど 【目標値】目標年度の しゅうろういこうりつ わりいじょう 就労移行率3割以上の じぎょうしょ わりあい 事業所の割合	50%	へいせい ねん どまつ しゅうろういこう しえん 平成29年度末において、就労移行支援 じぎょうしょ しゅうろういこうりつ わりいじょう 事業所のうち、就労移行率3割以上の じぎょうしょ わりあい もくひょう 事業所の割合です。50%を目標とします。



● **計画の期間及び見直しの時期**

この計画の期間は平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

● **平成29年度の数値目標**

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値	備考
基準の施設入所者数	627人	平成25年度末の施設入所者数です。
【目標値】 地域生活移行者数	139人 (22%)	上記のうち、平成29年度末までのグループホーム等への地域生活移行の目標値です。

2 地域生活支援拠点の整備

項目	整備の有無
平成29年度末時点の地域生活支援拠点	あり 有

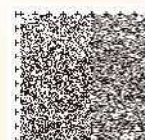
3 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

項目	数値	備考
平成24年度の一般就労移行者数	61人	平成24年度において福祉施設等を退所し、一般就労した者の数です。
【目標値】目標年度の年間一般就労移行者数	123人	平成29年度において福祉施設等を退所し、一般就労する者の数です。平成24年度の2倍以上を目標とします。

② 就労移行支援事業の利用者数

項目	数値	備考
平成25年度末の就労移行支援事業利用者数	164人	平成25年度末において就労移行支援事業を利用した者の数です。
【目標値】目標年度の就労移行支援事業の利用者数	265人	平成29年度において就労移行支援事業を利用する者の数です。平成25年度末の6割以上増加することを目標とします。



第4期新潟市障がい福祉計画

● 計画の位置づけ

この計画は、障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づき、「市町村障害福祉計画」であり、今後の障がい福祉サービスの基盤整備を計画的に進めていくもので、第1期から第3期計画の実績や新潟市の地域特性を踏まえて策定したものです。

「新潟市障がい者計画」とも整合性のある計画となっています。

● 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項

(1) 計画作成に関する配慮すべき事項

- ◎ 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ◎ 障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- ◎ 地域生活への移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

(2) 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方

- ◎ 訪問系サービスの保障
- ◎ 日中活動系サービスの保障
- ◎ グループホームの充実及び地域生活支援拠点の整備を推進
- ◎ 福祉施設から一般就労への移行等を推進

(3) 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障がいのある人が地域で自立した日常生活・社会生活を営むためには相談支援体制の充実が不可欠であるため、障がいのある人の総合相談窓口として、基幹相談支援センターを設置（市内4か所）しています。

(4) 新潟市障がい者地域自立支援協議会の役割

相談支援事業者や関係機関等で構成する「新潟市障がい者地域自立支援協議会」は、支援機関等によるネットワークの構築を図り、支援に特に検討を要する事例への調整や改善などを行うとともに、その過程で明らかになった地域でのサービス提供のあり方などの課題整理を行い、障害福祉サービスを担う社会資源の開発や改善、さらには、施策提案や専門的助言などの役割が期待されています。



5 生活環境の整備

快適な在宅生活を支援するため、住宅リフォーム費用の助成や住宅整備資金融資のほか、居住支援の充実など、生活環境の整備に向けた取り組みを進めます。

(1) 住宅環境の整備

* 障がい者住宅整備資金の融資

* 障がい者向け住宅リフォーム助成

* 市営住宅のユニバーサルデザイン化・障がい者向け住戸の整備

(2) 安心・安全なまちづくりの推進

* 安全に通行できる歩道空間の確保

* 無電柱化推進事業

* 交通バリアフリー推進事業

* 福祉のまちづくり推進事業

(3) 防災対策及び災害時支援体制の整備

* 災害時要援護者対策事業

* にいがた防災メールの配信

* 福祉避難所指定と災害時支援体制の整備

(4) 防犯・消費者トラブルの防止及び被害からの救済

* 苦情処理・消費生活相談事業

* 消費者啓発情報提供事業

6 障がいを理由とした差別の解消及び権利擁護の推進

障がいや障がいのある人に対する市民の理解を深め、障がいのある人もない人も安心して暮らせる共生社会を実現します。

(1) 障がいを理由とした差別の解消の推進

* 基幹相談支援センター事業

(2) 権利擁護の推進

* 成年後見制度利用支援事業

* 基幹相談支援センター事業

* 障がい者虐待防止対策事業

(3) 障がいと障がいのある人に対する理解の普及

* 福祉のまちづくり推進事業

* こころの健康推進事業

(4) 福祉教育の推進

* 「福祉副読本」の作成・活用

* 交流及び共同学習の実施

(5) ボランティア活動の支援・推進

* 精神保健福祉ボランティア講座の開催

* 精神保健福祉人材育成事業

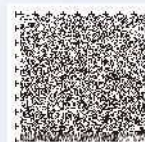
* 障がい者福祉センター事業

● 計画の推進に向けて

1 庁内の協力体制の構築

2 当事者団体、民間事業者、ボランティア団体との協力

3 計画の推進



(1) 障がい予防と早期の気づき・早期の支援

- * 乳幼児健康診査の充実
- * 発達障がい支援センター事業
- * 児童相談所の運営
- * 児童発達支援センター「こころん」の運営
- * 療育事業(療育教室)

(2) 医療及びリハビリテーションの充実

- * 医療機関との連携強化
- * 重度障がい者医療費(マル障)の助成
- * 療養介護事業
- * 自立支援医療の給付

(3) 精神保健と医療施策の推進

- * こころの健康センターの運営
- * 精神障がい者入院医療費の助成
- * 精神科救急医療体制の確保

3 療育・教育の充実

障がいのある子どもに対する早期療育や教育に努めるとともに、能力や適性等に応じた適切な支援体制の充実を図ります。

(1) 就学前療育の充実

- * 発達障がい支援センター事業
- * 療育事業(療育教室)
- * 児童発達支援センター「こころん」の運営
- * 発達支援コーディネーターの養成

(2) 学校教育の充実

- * 特別支援教育サポートネットワーク事業
- * 特別支援ボランティアの派遣
- * 合理的配慮推進セミナーの実施
- * 特別支援教育専門研修

(3) 放課後等活動の充実

- * 障がい児放課後支援事業
- * 放課後等デイサービス事業

4 雇用促進と就労支援

障がい者が自立した生活を送られるよう、就労についての支援のほか、就労に向けた生活支援や訓練などを行う施設や就労の機会の提供など、一人ひとりの障がい特性に応じた伴走型支援を行います。

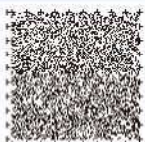
また、障がい者の雇用に対する国・県・市の助成制度の周知や、事業主への雇用促進の啓発を進めるとともに、関係機関や企業との連携を強化し、障がい者雇用企業の支援拡大に努めます。

(1) 雇用促進と一般就労の支援

- * 障がい者就業支援センター事業
- * 障がい者就業能力向上支援事業
- * 障がい者雇用奨励助成金の交付
- * 就労移行支援事業

(2) 福祉施設等への就労の支援

- * 工賃向上のための支援
- * 就労継続支援事業
- * 地域活動支援センターへの支援



1 地域生活の支援

障がいの状態に応じたきめ細やかなサービスを提供するとともに、地域で自立した生活を送り社会参加ができるよう、相談や生活の場の確保を図るとともに、情報の提供を進め、地域で安心して生活が送られるよう支援します。

また、身近な地域における保育と教育の連携を図り、一貫した相談支援体制の整備に努めます。

(1) 相談支援体制の充実

- * 基幹相談支援センター事業
- * 地域活動支援センターへの支援
- * 障がい者相談員の設置
- * 地域自立支援協議会の運営
- * 身体・知的障がい者更生相談所の運営
- * こころの健康センターの運営
- * 児童発達支援センター「こころん」の運営

(2) 在宅サービスの充実

- * ホームヘルプサービス
- * ショートステイ
- * 移動支援事業
- * 日常生活用具の給付・補装具費の支給

(3) 経済的な支援

- * 特別障害者手当などの支給
- * 福祉タクシー券・自動車燃料費の助成
- * 重度障がい者医療費（マル障）の助成
- * 自立支援医療の給付
- * 障がい福祉サービス等の利用者負担額の軽減

(4) サービス基盤の充実

- * 障がい者施設・事業所の整備
- * 精神障がい者の地域移行・地域定着への支援
- * 地域活動支援センターへの支援
- * グループホーム
- * 生活介護事業
- * ショートステイ

(5) 地域生活を支える人づくり

- * 社会福祉協議会・民生委員などとの連携
- * 在宅福祉サービス活動の支援
- * 支援者・団体・事業者のネットワークづくりの支援

(6) スポーツ・文化活動の振興及び余暇活動の支援

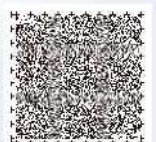
- * 新潟市障がい者大運動会の実施
- * 全国障害者スポーツ大会関連事業
- * 福祉バスの運行
- * 障がい者アート支援事業

(7) 情報提供・コミュニケーション支援の充実

- * コミュニケーション支援事業
- * 手話奉仕員・要約筆記奉仕員の養成
- * 障がい者ITサポート事業
- * 盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修

2 保健・医療・福祉の充実

障がい者の様々な疾患への早期支援や機能低下の防止のために、健康診査や訪問指導、相談などの実施などに努めます。



【基本理念】

障がいの有無にかかわらず、全ての市民が互いに人格と個性を尊重しあいながら、安心して暮らすことのできる共生社会を目指す。

基本目標

支援体制の充実
地域生活の充実

自立の実現に向けた
支援と療育・教育の充実

地域社会の障がいに関する理解の促進

1 地域生活の支援

- (1) 相談支援体制の充実 (2) 在宅サービスの充実 (3) 経済的な支援
- (4) サービス基盤の充実 (5) 地域生活を支える人づくり
- (6) スポーツ・文化活動の振興及び余暇活動の支援
- (7) 情報提供・コミュニケーション支援の充実

2 保健・医療・福祉の充実

- (1) 障がいの予防と早期の気づき・早期の支援
- (2) 医療及びリハビリテーションの充実
- (3) 精神保健と医療施策の推進

3 療育・教育の充実

- (1) 就学前療育の充実 (2) 学校教育の充実
- (3) 放課後等活動の充実

4 雇用促進と就労支援

- (1) 雇用促進と一般就労の支援 (2) 福祉施設等への就労の支援

5 生活環境の整備

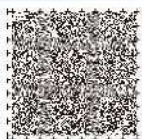
- (1) 住宅環境の整備 (2) 安心・安全なまちづくりの推進
- (3) 防災対策及び災害時支援体制の推進
- (4) 防犯・消費者トラブルの防止及び被害からの救済

6 啓発・広報活動の推進

- (1) 障がいを理由とした差別の解消の推進 (2) 権利擁護の推進
- (3) 障がいと障がいのある人に対する理解の普及
- (4) 福祉教育の推進 (5) ボランティア活動の支援・推進

計画の推進に向けて

- (1) 庁内の協力体制の構築 (2) 当事者団体、民間事業者、ボランティア団体との協力 (3) 計画の推進



第3次新潟市障がい者計画

● 計画の位置づけ

この計画は「障害者基本法第11条第3項」の規定に基づき、「市町村障害者計画」であり、今後の本市の障がい者施策の基本的方向を定めるものです。

● 基本理念

障がいの有無にかかわらず、全ての市民が互いに人格と個性を尊重しあいながら、安心して暮らすことのできる共生社会を目指します。

● 基本目標

地域生活の支援体制の充実

障がいのある人が必要とするサービスを利用できるよう、障がいの状態に応じたきめ細やかなサービスの提供に努めるとともに、身近な事柄を気軽に相談できる体制等の充実に努め、地域全体で障がいのある人とその周囲の人たちを支援します。

入所施設利用者の地域生活への移行と、退院可能な精神障がいのある人の地域生活への移行のために、様々な基盤整備を行います。

障がいのある人の健康の保持及び増進に努めるとともに、障がいのある人とその家族の経済的負担の軽減を図ります。

自立の実現に向けた支援と療育・教育の充実

障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、雇用の促進や就労支援するとともに適切な療育・教育を受けられるよう体制の充実に努めます。

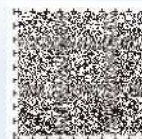
地域社会の障がいに関する理解の促進

共生社会の実現を目的とした「(仮称)障がいのある人もない人も共に生きる新潟市づくり条例」の普及を進め、障がいのある人の生きづらさや差別の解消を図ります。

障がいの有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、共に支えあう社会作りを推進するために、障がいに対する正しい理解がなされるよう啓発活動を進めるとともに、環境の整備にも努めます。

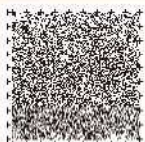
● 計画の期間

この計画の期間は平成27年度から平成32年度までの6年間とします。



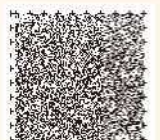
サービス種別		単位	27年度	28年度	29年度
発達障がい者支援センター運営事業		箇所	1	1	1
		人(年)	1,200	1,200	1,200
障がい児等療育支援事業		箇所	1	1	1
疎通支援を行う者の養成研修事業	専門性の高い意思	登録見込み者数	89	99	109
	専門性の高い意思	登録見込み者数	53	56	59
疎通支援を行う者の派遣事業	専門性の高い意思	実利用見込み人数	11	11	11
	専門性の高い意思	派遣延べ人数(年)	1,155	1,340	1,554
その他地域生活支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	15,023	15,624	15,936
	訪問入浴サービス事業	人(年)	67	71	75
	更生訓練費・施設入所者就職	件(年)	2,390	2,480	2,573
	支度金給付事業	箇所	2	2	2
	福祉ホーム事業	人(年)	13	13	13
	障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所	1	1	1
	手話奉仕員等養成研修事業	登録者数(人)	101	106	111
手話奉仕員等養成研修事業	登録者数(人)	121	126	131	

※地域生活支援事業は年間の見込み量



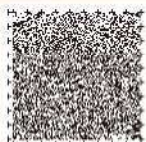
サービス種別		単位	27年度	28年度	29年度
成年後見制度利用支援事業		人(年)	8	10	12
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	あり	あり	あり
コミュニケーション 支援事業	手話通訳者設置事業	人(年)	11	11	11
	手話奉仕員・要約筆記奉仕員 派遣事業	派遣延べ人 数(年)	2,222	2,421	2,640
移動支援事業		人(年)	1,215	1,288	1,365
		延長時間(年)	105,860	107,342	108,845
日常生活支援事業	介護・訓練支援用具	件(年)	55	55	55
	自立生活支援用具	件(年)	187	187	187
	在宅療養等支援用具	件(年)	228	228	228
	情報・意思疎通支援用具	件(年)	195	195	195
	排せつ管理支援用具	件(年)	14,005	14,626	15,274
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件(年)	29	29	29
	地域活動支援センター事業	基礎的事業(自市分)	箇所	43	45
人(年)			963	993	1,023
基礎的事業(他市町村分)		箇所	2	2	2
		人(年)	29	32	35
機能強化事業(自市分)		箇所	31	33	35
		人(年)	755	785	815
機能強化事業(他市町村分)		箇所	2	2	2
		人(年)	29	32	35

※地域生活支援事業は年間の見込み量



サービス種別		単 位	27年度	28年度	29年度
相談支援	計画相談支援	人(月)	734	769	804
	地域移行支援	人(月)	17	19	22
	地域定着支援	人(月)	28	28	28
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	1,837	2,145	2,508
		人分(月)	167	195	228
	児童発達支援センター(福祉型)	箇所	1	1	1
	医療型児童発達支援	人日分(月)	113	113	113
		人分(月)	20	20	20
	児童発達支援センター(医療型)	箇所	1	1	1
	放課後等デイサービス	人日分(月)	3,346	3,556	3,766
		人分(月)	478	508	538
	保育所等訪問支援	人日分(月)	2	2	2
		人分(月)	2	2	2
	障がい児相談支援	人分(月)	111	120	131
	障がい児入所施設(福祉型)	人分(月)	24	25	26
障がい児入所施設(医療型)	人分(月)	12	12	12	
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	あり	あり	あり
		実施の有無	あり	あり	あり
	相談支援事業	箇所	4	4	4
		設置の有無	あり	あり	あり
住宅入居等支援事業	実施の有無	あり	あり	あり	

※相談支援・障がい児支援は月間の見込み量





はな ひら かつりよく
花開く活力、

ひろ える えがほ
広がる笑顔、

せい れい し にいがた
政令市新潟

だいいし にいがたししやう しやけいかく だいき にいがたししやう ふくしけいかく がいようばん
第3次新潟市障がい者計画・第4期新潟市障がい福祉計画【概要版】

にいがたし ほっこうねんげつ へいせい ねん がつ
発行：新潟市 発行年月：平成27年3月

にいがたし ふくしぶ しやう ふくしか
新潟市 福祉部 障がい福祉課

にいがたし ちやうあうくがっこうちやうどおり
〒951-8550 新潟市中央区学校町通 1-602-1

でんわ ファックス
電話 025(226)1248 FAX 025(223)1500

ひやうし しやうめいそくし えん がた つうしよ
表紙のイラストは、就労継続支援B型 スペースBeに通所している
みなみ ひかり
美南 光さん(ペンネーム)によるものです。

